



櫻井 信夫 議員(13 ページ)

1. あま市の貯金と借金について

松下 昭憲 議員(14 ページ)

1. 木田駅第二次南伸工事について

藤井 定彦 議員(14 ページ)

1. 駅周辺の自転車駐輪場について

花木 敏行 議員(15 ページ)

1. ガーデンブリッジ架け替え

後藤 幸正 議員(15 ページ)

1. スポーツを通じた健康増進の取り組みは

柏原 功 議員(16 ページ)

1. 地区防災計画の推進を

石田 良雄 議員(16 ページ)

1. 企業誘致について

加藤 哲生 議員(10 ページ)

1. 小規模企業振興基本法について

林 正彦 議員(10 ページ)

1. あま市民病院について

野中 幸夫 議員(11 ページ)

1. 介護保険について

橋口 紀義 議員(11 ページ)

1. 組織・機構改革、職員意識改革について

寺本 隆男 議員(12 ページ)

1. 肺炎球菌ワクチンについて

松浦 茂昌 議員(12 ページ)

1. 町内会組織について

岩本 一三 議員(13 ページ)

1. 飼い主のいない猫への対策





小規模企業振興基本法について



加藤 哲生 議員

問 小規模企業振興基本法が平成26年3月に閣議決定された。従業員20人以下の小規模企業が地域経済の支えとなる法律である。市では、小規模企業振

興基本法の把握をしているか。
建設産業部長 安定的な雇用の維持などを含む事業の持続的発展を目指すことは把握している。
問 小企業、自営業者が自立できる環境をどのようにつくるのか。市での小企業、自営業者の実態は。

建設産業部長 商工会と連携を図り、小企業、自営業者からのニーズをくみ取りながら自立できる環境を整えていく。平成24年経済センサスによる小規模事業者数は、2204事業者となっている。
問 小規模企業振興基本法に基づき、小企業、家族経営に対する支援策は。

産業振興課長 施策の基本計画の状況を把握し、県、県商工会連合会の指導も含め、市商工会と連携を図り、市のニーズにあった事業を検討していく。
問 小規模企業支援に対する市長の考えは。
市長 今後も中小企業に対しては、いろいろな角度から支援をしていく。関係機関と協議し、国の基本計画を政策に反映させ、あま市の発展に努めていきたい。

あま市民病院について



林 正彦 議員

問 新病院は平成27年度開院予定だが、平成25年度の経営目標と実績はどうであったか。
市民病院事務局長 目標入院患者数1日平均10

4人に対し、実績は64・9人、達成率は62%。目標外来患者数1日平均300人に対し、実績は268・9人、達成率は89%となった。収支実績は、総収入21億2400万円、総支出22億8800万円となった。
問 今後の対策、対応は。
管理課長 医師確保は取り組み中である。他病院、開業医との相互連携によ

る患者の受け入れや、救急や時間外患者に対してのファーストタッチの徹底、乳がん検診や企業健診の宣伝を行い、積極的な受け入れをしたい。
問 昨年からの経営取り組みの状況、結果は。
市民病院事務局長 医師確保については、名市大、愛知医大などへ要請している。病床利用率は62・4%から65・6%と改善しており、救急患者の受け入れ率は、平成22年度

の67%から平成25年度には83%と向上した。医療ソーシャルワーカーを配置し、医療機関との連携強化、紹介患者の受け入れ調整、相談体制などの充実を図った。
問 平成28年度以降の経営目標や中長期経営計画はどうなっているか。
市民病院事務局長 経営コンサルタントなどの活用も視野に入れ、総務省ガイドラインに沿った形で新たな病院経営計画を

今後策定していきたい。



新病院建設現場

デイサービス利用者



介護保険について



野中 幸夫 議員

問 国の法律が大幅に変わり、要支援1、2と認定された方々の訪問介護、通所介護などを打ち切る方向である。
また、特別養護老人ホームの入所の対象は、

要介護3、4、5の方々の方向が示された。市はどのような計画で進めていくのか。
福祉部長 要支援1、2の方々のうち、通所介護、訪問介護などの専門的なサービスを必要とする方には、これまでどおりのサービスを提供する。それ以外の方には、NPO、ボランティアなどによる多様なサービスを活用する。平成29年4月をめどに開始する。

問 要支援の方々が、介護保険から外されてしまう。あま市では、要支援1の方が約390人、要支援2の方が約380人いる。保険料を払っているのに給付が受けられない状況になる。
80代の要支援2の女性にお話を聞いたところ、「ひとり暮らしで足が悪く、部屋の中もつえを使って歩いている。週1回ヘルパーに掃除をしてもらっている」と話して

いた。こうした方々のサービスを後退させないことが重要である。
高齢福祉課長 改正案の中にも、多様なサービスで現行のサービスを引き続き利用できることが残されている。

組織・機構改革、職員意識改革について

問 地域主権時代に見合った質の高い住民サービスを提供できる人材育成を行うべく、平成23年行政改革大綱や人材育成基本プランが策定され

た。多様化する業務や市民ニーズに迅速かつ適切に対応するため、意思決定の迅速化、指揮命令系統、責任所在の明確化を図るとあったが、人事、研修、評価制度の進捗と成果は。

企画財政部長 組織・機構の見直しについては、合併に伴う電算システムの移行業務などが平準化したことにより、情報課を企画政策課情報統計係に簡素化した。また、パートナースhip推進室を新設し、市民・団体などとの協働のまちづくりを推進する体制を整えた。研修については、管理職研修などを毎年度、継続的に実施した。

災害発生時の危険箇所の整備、道路拡幅や歩道整備、下水・排水路整備の要望が多かったが、迅速に対応できたか。
建設産業部長 限られた財源の中で、優先順位を見定め、可能な限り迅速に対応している。

問 職員の意識改革は進んだのか。
企画財政部長 研修などを通じて、意識改革できたと考える。

問 国の新法などにも対応できるよう組織・機構改革の見直しが必要では。
人事秘書課長 今のところ見直しの予定はない。



橋口 紀義 議員

企画財政部長 組織・機構の見直しについては、合併に伴う電算システムの移行業務などが平準化したことにより、情報課

問 市民アンケートでは、

問 国の新法などにも対応できるよう組織・機構改革の見直しが必要では。
人事秘書課長 今のところ見直しの予定はない。



パートナースhip推進室



肺炎球菌ワクチンについて



寺本 隆男 議員

問 あま市の助成と今回の定期接種について、助成対象者の違いは、**市民生活部長** 市の助成制度については、70歳以上が対象となっている。今回の定期接種について

では、65歳以上または60歳以上65歳未満の方で、心臓、腎臓または呼吸器の機能に自己の周辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する方およびヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する方が対象となる。(注)

問 助成金額の違いは、**市民生活部長** 市の助成制度は接種費用に対して市から3000円の助成を行い、差額を個人負担することとなっている。今回の定期接種については、医療機関との委託契約の中で接種者には2000円の個人負担をしていただき、差額を市が負担する。生活保護世帯の対象者については、無料で接種できるよう事務を進めている。

問 ワクチンに対する副反応は、**市民生活部長** 5年以内に肺炎球菌ワクチンを接種したことがある方は、接種により注射部位の疼痛(とうつう)、紅斑(こうはん)、硬結(こうけつ)などの副反応が初回接種よりも頻度が高く、程度が強く発現すると報告されている。

(注) 定期接種の対象者については、経過措置が設けられています。詳しくは地区保健センターへお問い合わせください。

町内会組織について



松浦 茂昌 議員

問 全国的に天候不順のため豪雨による災害が多く発生している。つい先ほどの三重、岐阜、広島県では大きな被害が出ている。あま市においては、そ

のような被害はなかったが、もし災害が起きた場合、町内会組織が必要であると思う。市の考えは、**総務部長** 町内会(自治会)は同じ地域に住む人々が、さまざまな活動を通して、地域の連帯感を高め、住みよい地域をつくっていくためのものとも身近な住民自治組織である。協働のまちづくりを推

進している市としても町内会には必要不可欠で重要な組織であると考えている。**問** 必要不可欠で重要な組織であるにもかかわらず、入会者は減り、脱会者は増すばかりである。町内会は任意の団体であり、今後、会員が少なくなり、不特定多数の方が利用する防犯灯の修理・電気代が払えなくなった場合はどうすればよいか。

総務部長 町内会活動や必要性などを広くPRし、支援していきたい。**市長** 町内会に一人でも多く入っていただく形づくりを引き続き行っていく。何か困りごとがあったら総務へ相談してほしい。



防犯灯



櫻井 信夫 議員

問 一般会計と病院事業の貯金（基金残高）と借金（地方債残高）について、平成23年度から平成31年度までの実績と推移予測は。

企画財政部長 一般会計ベースの基金残高は平成23年度77億円、平成25年度83億円、平成31年度6億円。一方、市債残高は平成23年度185億円、平成25年度196億円、平成31年度318億円。病院事業債の残高は平成23年度4億円、平成25年度14億円、平成31年度75億円。

問 平成31年度までの主な事業と概算要求額は。

企画財政部長 新庁舎建設事業は85億円で、合併推進債を活用する。新学校給食センター整備に28億円。公共施設老朽化対策に毎年11億円から13億円。災害対策に9億円など。

問 今回の概算では、平成31年度の借金は一般会計と病院事業で約400億円、これに下水道事業を加えると約500億円が見込まれる。住民の福祉の増進は第一義的であり、これを圧迫するのは。

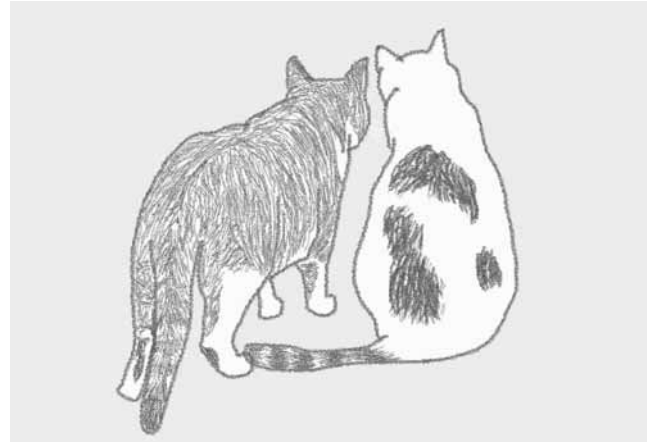
早川副市長 今回の基金残高、市債残高は平成31年度までの概算要求ベースであり、あま市の財政が借金を背負わない形づくりに持っていくよう精査し、選択、優先順位をつける。

また、住民の福祉については、ソフトとハードを合わせて第一義的に考える。



市役所本庁舎

あま市の貯金と借金について



飼い主のいない猫への対策



岩本 一三 議員

問 動物愛護法の改正で引き取りが拒否できることになり、年間13万匹強殺処分されていた猫たちが、一代限りの命を全うすることができる。その反面、飼育放棄で野良猫

化する。そこで「野良猫対策、自然減少」を目指す取り組みは。

市民生活部長 市内にある猫に係する団体と定期的に情報・意見交換会などを開催し、市も協力している。不妊・去勢など自然減少を目指す取り組みを研究していく。

問 生まれた時からの家なき猫に愛猫家や近所の方が餌を与え、糞、においなどでトラブルがあるとの相談があるが、聞いて

いるか。不妊・去勢費用を補助している市町村は。

環境衛生課長 苦情も多く、飼う意思がなければ餌やりをやめるようお願いしている。不妊・去勢費用は、雄、雌に差はあるが、1万5千円から2万円ほどと聞いている。県内12市町村で補助している。

問 事故死などで処理された件数は。人と動物が共生できる環境整備は、

行政が行う必要がある。資金面での補助は。

環境衛生課長 平成25年度は450匹を処理した。補助は今後、研究していく。指導についても、市広報紙を活用してPRしていく。



木田駅第二次南伸工事について



松下 昭憲 議員

問 木田駅第二次南伸工事の進捗状況と、これからの継続は。
建設産業部長 木田駅周辺整備事業は、名鉄木田駅のバリアフリー化の事業による南側改札口設置

計画に合わせたアクセス道路の整備や、木田地区の雨水対策を進めるため、都市計画道路木田駅前線を主に、地下式調整池およびアクセス道路の整備を行った。
今後、都市計画道路の南伸工事を進めるためには、関連する雨水対策も重要であるため、雨水対策を最優先課題として、木田地区排水基本計画の見直しを行っており、県の事業などの総合的な

整備計画として効率的・経済的に進めるよう検討している。
問 南伸の道路整備は165mほどが完成し、残り180mほどとなっている。財政的なことも理解するが、4割の国庫補助も出る。大体いつごろできるか。
市長 本来は、継続して行う事業であったが、東日本大震災を契機に、危機管理に重点を置く必要があり、木田駅周辺では

雨水対策が重要な事業となっている。
あま市全体で考え、適切に優先順位をつけながら、計画的な整備を進めていきたい。

駅周辺の自転車駐輪場について



藤井 定彦 議員

問 防犯カメラも含む管理体制は。
建設産業部長 管理体制については、名鉄甚目寺駅周辺の駐車場については、公益財団法人自転車

整備センターが監視カメラを含め管理運営を行い、名鉄七宝駅および木田駅については、シルバー人材センターが管理を行っている。
防犯カメラについては、甚目寺駅は既に稼動しており、木田駅南自転車駐車場および七宝駅南駐車場については、パトロールなどの強化を含め、録画機能付きカメラの設置

を予定している。その他の駐車場についても津島警察署と協議をする。
問 甚目寺駅周辺では、放置自転車の禁止区域が設定され、監視員のシルバーの人が見回りをしているにもかかわらず、年に150台ほどが処分されている。駐輪場不足ではないか。
建設産業部長 利用率には幾分余裕があるため、不足しているとは考えていない。

問 甚目寺駅南側に空き地が2カ所できたが、市として手当てできないか。
市長 まちづくり交付金を利用して、計画的に優先順位をつけながら進めていきたい。



甚目寺駅北自転車駐車場



ガーデンブリッジ架け替え



花木 敏行 議員

問 前は木橋であったが、新しい橋の特色は。
建設産業部長 景観を重視し、アーチ型を採用した。アーチ部を色が変化する照明でライトアップする。

問 工事には公園の一部撤去が必要となる。復元の際には、橋との一体性を持った景観が大切であり、地元の要望をくむことも大切である。市はどのように考えるのか。
建設産業部長 資材搬入のため、公園内の樹木を一部撤去する。地元より寄付をいた、たく桜の苗木の管理や、公園内の日常管理を地元ボランティアにお願する。桜が大きくなるには時間がかかる

が、春の桜と照明の色の変化で憩いの場となると考える。
問 ウォーキングロードとしての機能を付加し、対岸道路を整備する考えは。
建設産業部長 今回は対岸道路の整備は予定していない。リバーサイドガーデンは南北350メートルにわたり、ウォーキングロードとして活用できる。新たなコースとしてガーデンブリッジを含めた

コースを検討している。
問 橋の照明とあわせ、リバーサイドにイルミネーションを設置すれば、まちの起爆剤に一役買うと思う。地元同意が必要だが、市の考えは。
都市計画課長 設置する考えはないが、地元有志などで設置の意向があれば協力していきたい。

スポーツを通じた健康増進の取り組みは

問 健康増進に貢献しているスポーツ団体や体育協会、ラジオ体操連盟、昨年12月に発足したあまスポーツクラブなどの運営に対するあま市の支援



後藤 幸正 議員

状況は。
教育部長 各団体への支援の状況は、あま市体育協会、スポーツ少年団、あまスポーツクラブに補助金を交付し、財政的な支援をしている。また、役員会などへの出席、各種大会への協力、事務的な支援も行っている。なお、体育協会やスポーツ少年団に所属していないクラブやチームには財政

的な支援はしていない。
問 市民の健康と活力を維持してもらいたい。その役割を担うのが、各スポーツ団体であり、身近なラジオ体操であり、あまスポーツクラブであると考え。行政が多方面から支援する考えは。
教育部長 あまスポーツクラブについては、設立準備時から支援を行っている。今後の運営については人材の育成と、魅力ある事業を展開してい

るよう施設利用料の減免や人的支援を考えている。
教育長 市の教育委員会としては、各組織や個人それぞれの立場で目標が達成できるような、情報提供を初め、できる範囲で支援して行きたい。特に、あまスポーツクラブに対しては、地域コミュニティづくりや、多様なスポーツプログラムを提供出来るようソフト面での支援をしたい。



市民ラジオ体操の集い



地区防災計画の推進を



柏原 功 議員

問 国が策定するのが防災基本計画、県や市が策定するのが地域防災計画である。今回、地域住民や事業者が自発的に防災活動に関する計画、「地区防災計画」を作成するこ

とができる仕組みを国が定めた。この地区防災計画について、あま市の取り組みは、**総務部長** 東日本大震災において、自助、共助、公助がかみ合わないと、大規模広域災害後の災害対策が速やかに稼働しないことが強く認識された。その教訓を踏まえ、平成25年の災害対策基本法一部改正では、大規模、広域な災害に対する即応力の強化など、住民などの

円滑かつ安全な避難確保、避難者の保護対策の改善、平素からの防災への取り組みの強化の修正がなされた。この計画は、地区の特性に応じて、平常時、発災直前、災害時、復旧・復興期の各段階で想定される防災計画を整備するもので、本年の愛知県防災計画でも見直しが行われ、これに基づいて、あま市においても、今年度見直しを行っていく予定

である。**問** 市が積極的にこの計画を進めれば、自主防災組織が強くなり、災害に強い地域をつくるだけでなく、地域コミュニティや大字組織が強くなると考える。推進すべきと考えるが。**総務部次長兼安全安心課長** 各区の自主防災会役員が出席する情報交換会でPRを考えている。

企業誘致について



石田 良雄 議員

雇用拡大を期待できる企業を積極的に誘致する。

問 来てもらえるための特別な措置はあるのか。

建設産業部長 現在、奨励金の交付を行っている。

今後は、雇用促進奨励金、環境保全対策設備等導入補助金のほか、緑化・緑地に関する規制の緩和措置、税制の優遇措置など

担当部局と調整を図り、企業誘致に取り組みたい。

建設産業部長 税収増や

問 現段階でどの場所を予定しているのか。**産業振興課長** 補正予算で提案している方領地区だが、決定までには至っていない。**問** 企業誘致を進めるに当たり、市として何が大切と考えるのか。**産業振興課長** 地元の皆様と協力・調整し、優良企業の発掘に努めたい。

問 企業誘致をし、一生涯住み続けたいあま市にするためにも、上げた税収、安定した財源で市民サービスを拡充してほしいが、市としては、どのように考えているのか。**市長** 企業誘致を行い、自主財源が上がり、今以上に余裕ができた場合には、必ず市民に喜んでいただけるような事業を行っていく。



方領地区の水田

問 財源を安定させ、雇用も増やすために企業誘致は必要不可欠だが、どのような企業を誘致するのか。

追跡

一般質問

その後
どうなった？

1年前に行われた一般質問の結果を報告します。

質問

平成27年度から児童クラブの対象が小学6年生までとなるが、対応は。

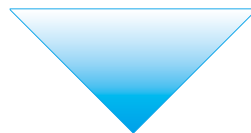


こうなった

アンケート調査により平成27年度以降の利用見込み数を算出した。その結果、6年生までを受け入れることが困難な施設に対しては、計画的に増設などを行う。(9月議会において、七宝小に増設、秋竹小に新設する補正予算を可決)

質問

道路の安全対策として、カラー舗装をしては。



こうなった

通学路緊急合同点検の結果、要対策箇所として指摘された6地区にカラー舗装などの対策を実施した。



秋竹小学校



交差点に施されたカラー舗装などの安全対策